

日興ロックフェラー・  
グローバル・エクイティ・ファンド

世界経済の緩やかな成長への期待  
～注目される自由貿易圏の拡がり～

※ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・インクのサービス商標であり、認可を得た上で使用しています。

金融市場では、8月中旬以降、中国景気の減速懸念の強まりなどを背景に、世界経済の先行き不安が広がったことから、世界的に株価が大きく下落しました。その後、8月27日に発表された米国の4-6月期GDP改定値が大幅に上方修正されたことから、世界的に株価は一時大きく反発したものの、9月以降は、米利上げへの警戒感に加え、世界経済に対する先行き不透明感などから再び上値の重い展開となっています。

世界第2位の経済規模を誇る中国の景気減速は、貿易量の減少などを通じて世界経済に悪影響を及ぼすとみられ、同国景気の先行き不透明感の強まりは、今後も引き続き、世界の株式市場の下押し要因になると考えられます。しかしながら、急激な景気減速の回避に向けて、中国政府の対応が期待されること、そして、世界経済の回復のけん引役となっている米国において景気回復基調の継続が確認されていることなどを考え合わせると、市場の不安心理が落ち着けば、世界の金融市場は、再び、各国の経済動向および各企業の収益動向を踏まえた値動きに戻ると期待されます。

このような中、注目されるのがTPP(環太平洋パートナーシップ)協定に代表されるFTA(自由貿易協定)交渉の行方です。市場では、世界のGDP成長率は、2016年にかけて、米国やユーロ圏における成長率の加速などに伴ない加速するとみられています。FTAなどに伴う経済連携が拡大し、世界貿易が活性化するようであれば、世界経済の成長見通しは中長期的に明るいものとなり、株価にも好影響をもたらすと期待されます。

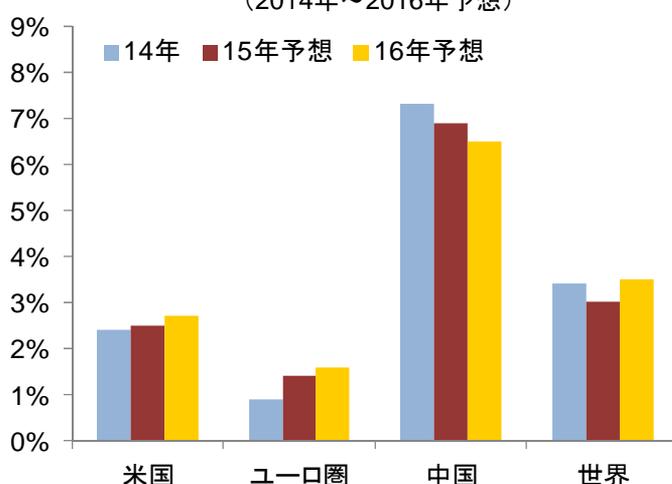
投資家の不安心理などを背景に、足元で  
株式市場は世界的に上値の重い展開

中国経済は減速するものの、  
世界経済は2016年に加速する見通し

＜2015年の世界株式と米国株式の推移＞  
(2015年1月初～2015年9月30日)



＜GDP成長率(前年比)の推移＞  
(2014年～2016年予想)



世界株式: MSCI AC ワールド指数(米ドルベース、プライスリターン)  
米国株式: S&P500種指数(米ドルベース、プライスリターン)  
上記両指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※2015年、2016年はコンセンサス予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

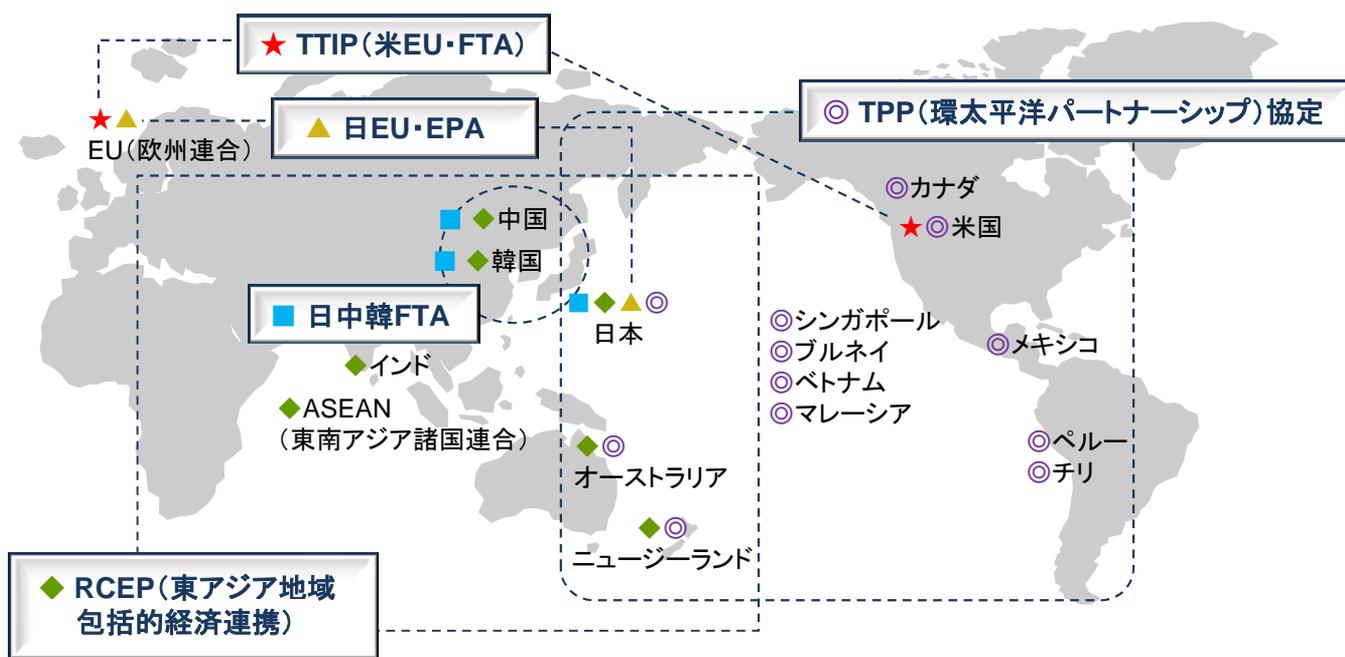
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 進展が期待されるメガFTA交渉、実現すれば貿易量の増加を通じて 世界経済拡大のきっかけに

- 近年、世界中で多国間の巨大な自由貿易協定(通称:メガFTA)の交渉が進められています。2013年、日本のTPP交渉参加に加え、日EU(欧州連合)・EPA(経済連携協定)、TTIP(環大西洋貿易投資パートナーシップ)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)交渉が一気に始まりました。
- 今年7月末に開催されたTPP交渉の閣僚会合は、大筋合意に至ることなく閉幕したものの、今後、市場開放を巡る各国の立場の差を縮め、TPP交渉が早期合意に至るようであれば、他のメガFTA交渉にも弾みがつくとみられ、貿易量増加への期待などを通じて、中長期的な世界経済の成長見通しも明るくなると考えられます。

## <進行中のメガFTA・EPA交渉の例>



### アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 構想

太平洋を取り囲む21の国と地域で構成される経済協力の枠組みであるAPEC(アジア太平洋経済協力)が参加。ASEAN+3、ASEAN+6およびTPPといった現在進行している地域的な取組みを基礎としてさらに発展させる構想。

#### <ご参考>

- FTA(自由貿易協定) : 特定の国・地域の間で、原則10年以内に、輸出・輸入にかかる関税や輸出(輸入)許可を行なう際の厳しい基準や条件などを取り払うことを決めた協定
- EPA(経済連携協定) : FTAのような貿易の自由化だけでなく、人の移動や投資の自由化、知的財産権の保護等、幅広い分野のルールについて取り決めた協定。

外務省、JETROなど信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は構想およびイメージであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考

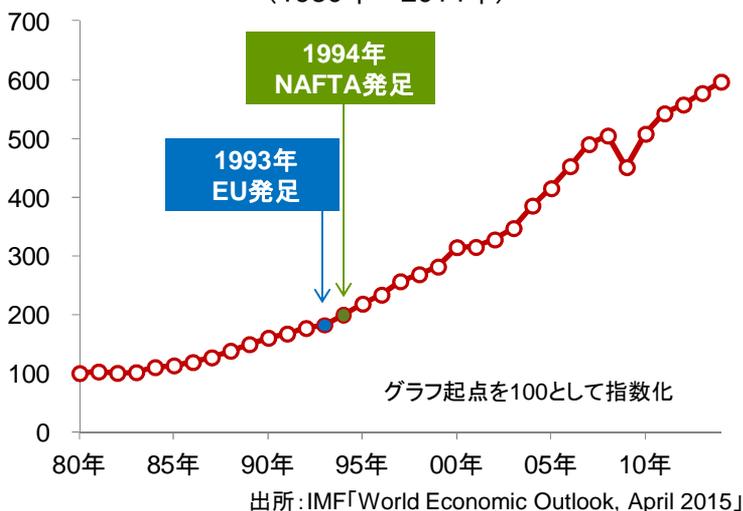
過去の経済連携の例と世界の貿易量の動向

- 国際経済学には、「2国間の貿易量は、経済規模が大きく、距離が近いほど大きくなる」という考え方があります。FTAなどの経済連携に伴う関税引き下げや規制緩和、新興国でのインフラ整備に伴う物流時間・コストの低減も実質的な距離の短縮を意味し、貿易量の拡大につながると考えられます。
- なお、巨大な経済連携の過去の事例としては、EU(欧州連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)などがあります。過去を振り返ると、こうした経済連携を含めた、経済のグローバル化の流れが1990年代後半以降の世界の貿易量を増加させ、株式市場を上昇させる要因になったとみられます。

＜過去の主な経済連携の例＞

<p><b>EU</b> (欧州連合)</p>	<p>欧州各国による国家連合体。経済統合を進めるとともに政治面や軍事面など社会的なあらゆる分野での統合をめざす。1993年11月発足。現在の加盟国は28カ国。</p>
<p><b>NAFTA</b> (北米自由貿易協定)</p>	<p>米国、カナダ、メキシコの3カ国で自由貿易市場の形成をめざす協定。1994年1月発足。</p>

＜世界の貿易量(財・サービス)の推移＞  
(1980年～2014年)



＜ご参考: 欧州と北米の株価指数の推移＞  
(1990年1月末～2015年8月末)



欧州株式: MSCI AC ワールド 欧州指数 (現地通貨ベース、トータルリターン)  
北米株式: MSCI AC ワールド 北米指数 (現地通貨ベース、トータルリターン)  
上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ロックフェラー社\*  
からのコメント

# TPP交渉の行方に注目 妥結すれば金融市場で好感される要因に

\* ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク(ロックフェラー社)は、当ファンドの投資顧問会社です。

大きな話題を呼んでいるTPP交渉は、大詰めを迎えつつあるとみられます。現時点でネックとなっているのは、自動車や自動車部品の「原産地規則」に関する問題です。関税の引き下げまたは撤廃の対象となるためには、自動車または自動車部品の価値の一定割合以上がTPP参加国内で生み出されている必要があります。それを何パーセントに設定するかということが争点となるなか、日米の合意案に対して、カナダとメキシコが反対の姿勢を示しています。カナダについては、10月19日に総選挙を控え、激しい選挙戦が繰り広げられている最中であり、現政権は、政治的な思惑からあまり妥協の姿勢は示したくないと考えられます。そのため、今秋中にTPPの実現を期待する向きはあるものの、予断を許さない状況にあるとみられます。

また、交渉が上手くまとまったとしても、その他にも乗り越えなければならない政治面のハードルが存在します。米国では、オバマ大統領がTPP合意案の議会承認を得られるまでに4カ月間以上の期間を要するとみられています。その場合、議会で採決が行なわれる時期は、米大統領選挙戦がスタートする2016年初め頃となるでしょう。しかしながら、米連邦議会では、共和党が上院と下院の両方で過半数の議席を占めており、上下両院ともにすでにオバマ大統領にTPPの交渉権限を委ねていることから、議論はあるでしょうが、TPP合意案に反対票が投じられる可能性は低いと考えられます。

足元の株価水準には、TPP実現期待が織り込まれていないとみられることから、TPP交渉が決裂する場合でも、株式市場にとっての悪材料にはならないとみています。その一方、過去の例を見ても、貿易障壁の軽減は貿易量の増加や経済成長の加速につながってきたことから、TPP交渉が妥結された場合は、それが金融市場で好感されるでしょう。したがって、ロックフェラー社では、今後もTPP交渉の進展状況を注視していきます。

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※グラフ・データは過去のものおよび構想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 当ファンドの組入上位銘柄のご紹介

本ページ以降は、当ファンドの主な投資対象である「世界株式アクティブマザーファンド」の2015年8月31日現在のポートフォリオに基づき、組入上位銘柄について、当ファンドの投資顧問会社であるロックフェラー社の着眼点をご紹介します。

## マザーファンドの組入上位銘柄

(組入銘柄数:62銘柄)

	銘柄名	国名	セクター	比率	本資料での ご紹介
1	グーグル	アメリカ	情報技術	4.0%	-
2	INGグループ	オランダ	金融	3.1%	-
3	日本電信電話	日本	電気通信サービス	2.9%	-
4	韓国電力公社	韓国	公益事業	2.9%	★
5	ロイヤル・カリビアン・クルーズ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.8%	-
6	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	金融	2.7%	-
7	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	2.7%	-
8	ユナイテッド・コンチネンタル・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	2.4%	★
9	キャピタル・ワン・ファイナンシャル	アメリカ	金融	2.4%	★
10	関西電力	日本	公益事業	2.4%	-
11	CVSヘルス	アメリカ	生活必需品	2.4%	★
12	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.4%	-
13	サフラン	フランス	資本財・サービス	2.3%	★
14	VISA	アメリカ	情報技術	2.2%	-
15	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	2.2%	-

(2015年8月31日時点)

※上記は、当ファンドの主な投資対象である「世界株式アクティブマザーファンド」の状況です。

※比率は組入株式時価総額比です。

※セクター名は世界産業分類基準(GICS)の10分類に基づきます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 韓国電力公社



<セクター>  
公益事業

<株価>  
48,000 ウォン

<時価総額>  
3.2兆円

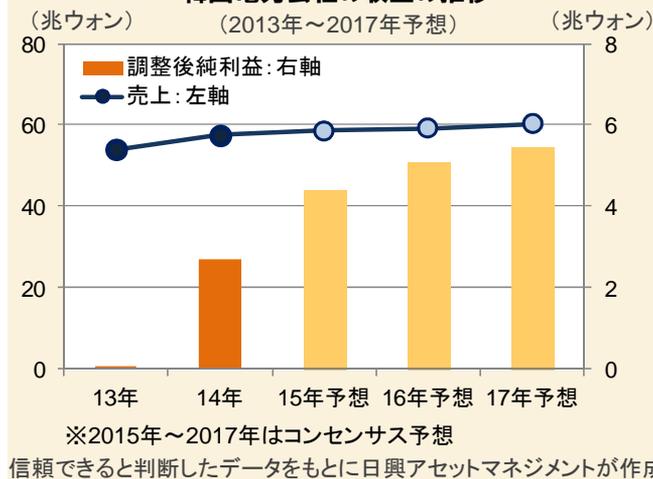
(株価、時価総額ともに2015年8月末時点)

## <ロックフェラー社の着眼点>

- 同社は、韓国の電力会社です。韓国国内で発電、送電、配電サービスを提供するだけでなく、UAE (アラブ首長国連邦)、トルコ、インド、アルゼンチンなど、海外における原子力発電所建設事業にも従事しています。
- 同社の収益は、原材料費の低下によって大幅に改善しています。なお、原材料費の低下の一部は電気料金の引き下げを通じて最終顧客にも還元されています。
- こうしたことに加え、政府の地方振興策の一環による本社移転に伴う所有地売却により、バランスシートに改善がみられます。

## ご参考

### 韓国電力公社の収益の推移



# ユナイテッド・コンチネンタルホールディングス



<セクター>  
資本財・サービス

<株価>  
56.97 米ドル

<時価総額>  
2.6兆円

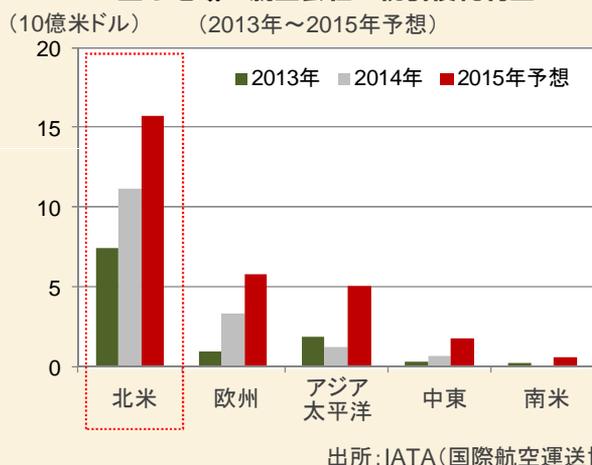
(株価、時価総額ともに2015年8月末時点)

## <ロックフェラー社の着眼点>

- 同社は、ユナイテッド航空と、コンチネンタル航空が合併して発足した持株会社です。
- 景気拡大や観光需要の増加によって米国の航空会社の旅客輸送量は増加を続けています。良好な事業環境を背景に価格決定力が強まっていること、原油安を背景に燃料価格が低下していることは、航空会社にとって、収益性を改善し、フリーキャッシュフローを生み出しやすい環境であると考えられます。
- IATA(国際航空運送協会)は、北米の航空会社の利益が2015年に約157億米ドルに達すると予想しています。

## ご参考

### 主な地域の航空会社の税引後純利益



時価総額の円換算レート: 100ウォン=10.25円、1米ドル=121.23円(2015年8月末時点)  
※セクター名は世界産業分類基準(GICS)の10分類に基づきます。

上記は、情報提供を目的として2015年8月31日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ロックフェラー社の着眼点を日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## キャピタル・ワン・ファイナンシャル

アメリカ



<セクター>  
金融

<株価>  
77.75 米ドル

<時価総額>  
5.1兆円

(株価、時価総額ともに2015年8月末時点)

### <ロックフェラー社の着眼点>

- 同社は、クレジットカードを主力として金融サービスを提供する会社です。
- 米国では、クレジットカード業界は、リテールバンキングや商業銀行よりも整理・統合が進んでおり、同社は、そうした中で、クレジットカード事業で高水準の利益を創出しています。米国における景気や雇用環境の改善は、今後も、クレジットカード事業の成長の追い風になると考えられます。
- 同社では、ここ数年、企業買収を積極的に推進しており、2015年8月も、米コングロメリット企業の医療向け金融事業を買収しました。

### ご参考

#### キャピタル・ワン・ファイナンシャルのEPS(1株当たり利益)の推移

(1997年~2017年予想)



※2015年~2017年はコンセンサス予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

## CVSヘルス

アメリカ



<セクター>  
生活必需品

<株価>  
102.40 米ドル

<時価総額>  
13.8兆円

(株価、時価総額ともに2015年8月末時点)

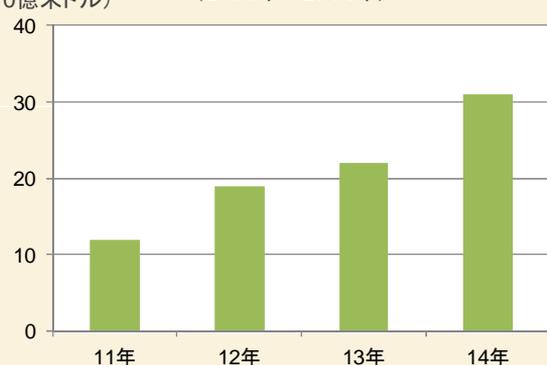
### <ロックフェラー社の着眼点>

- 同社は、米国のドラッグストアチェーン大手です。
- 小売事業にPBM(薬剤給付管理)事業を組み合わせた複合型ビジネスモデルを展開することで、顧客に価値を提供しています。
- 米国では、スペシャリティ・ファーマシー(特殊医薬品用薬局)が、極めて専門性の高い医薬品を扱う薬局として急増しており、同社においても、同部門の収益が拡大傾向となっています。
- 同社が売上のほとんどを米国内に頼っていることを踏まえると、為替変動や海外の景気動向などによる、収益へのマイナスの影響は受けにくいと考えられます。

### ご参考

#### CVSヘルスのスペシャリティ・ファーマシー部門の収益の推移

(10億米ドル) (2011年~2014年)



出所: CVSヘルス

時価総額の円換算レート: 1米ドル=121.23円(2015年8月末時点)  
※セクター名は世界産業分類基準(GICS)の10分類に基づきます。

上記は、情報提供を目的として2015年8月31日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ロックフェラー社の着眼点を日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# サフラン

フランス



<セクター>  
資本財・サービス

<株価>  
69.62 ユーロ

<時価総額>  
3.9兆円

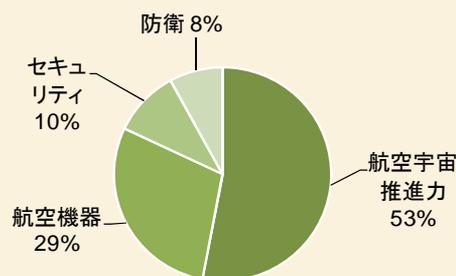
(株価、時価総額ともに2015年8月末時点)

## <ロックフェラー社の着眼点>

- 同社は、航空機事業(エンジン・装備)、防衛事業・セキュリティ事業をコアビジネスとする世界有数のハイテク企業です。
- 同社で利益貢献度の高い製品は、米コングロマリット企業との合弁会社で製造している航空機搭載用のエンジンです。世界のナローボディ機(旅客機のうち通路が1本であるもの)のうち、大半が同合弁会社のエンジンを搭載しています。
- 搭載されたエンジンは保守点検が必要であること、そして、保守点検は1回限りで済むものではないことなどを踏まえると、今後は、保守点検サービスが同社の収益拡大に大きく寄与することが期待されます。

## ご参考

### サフランの売上構成 (2014年)



同社では、R&D(研究開発)に、売上の約13%(20億ユーロ)、全従業員(約6万9千人)の約21%が割り当てられています。(数字は2014年)

出所: サフラン

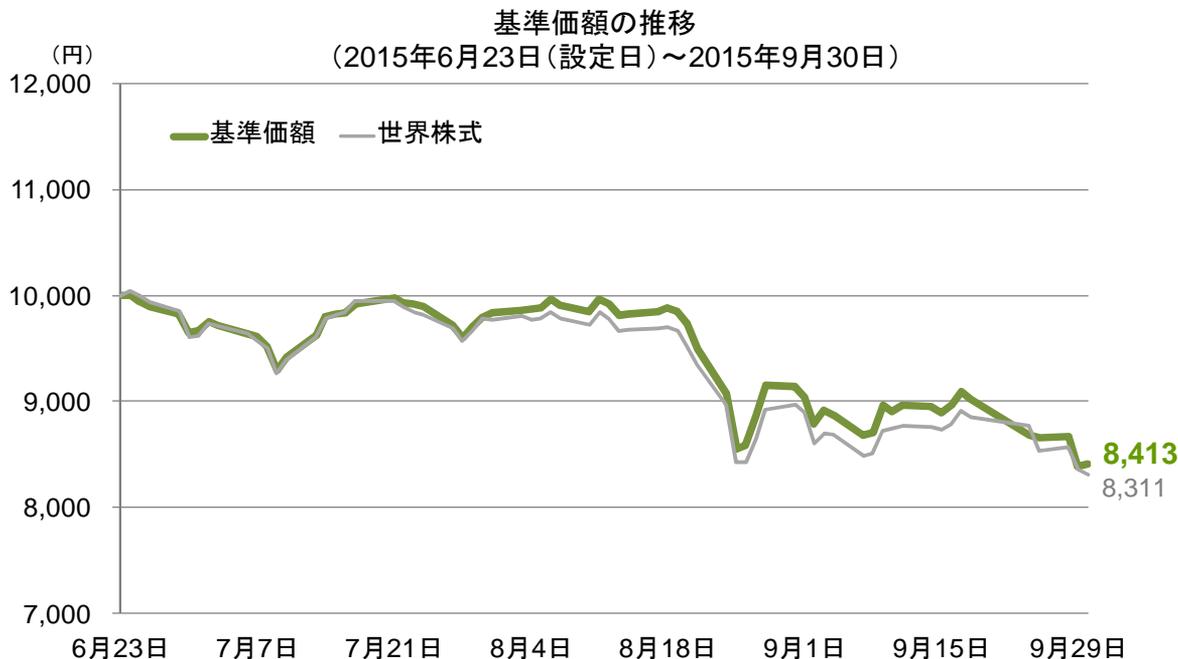
時価総額の円換算レート: 1ユーロ=135.91円(2015年8月末時点)  
※セクター名は世界産業分類基準(GICS)の10分類に基づきます。

上記は、情報提供を目的として2015年8月31日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ロックフェラー社の着眼点を日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

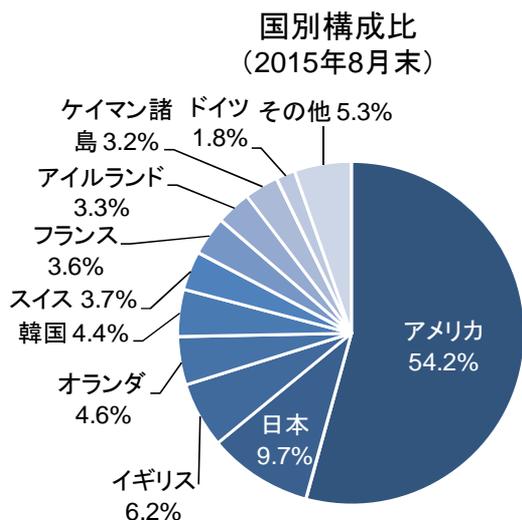
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 当ファンドの運用状況

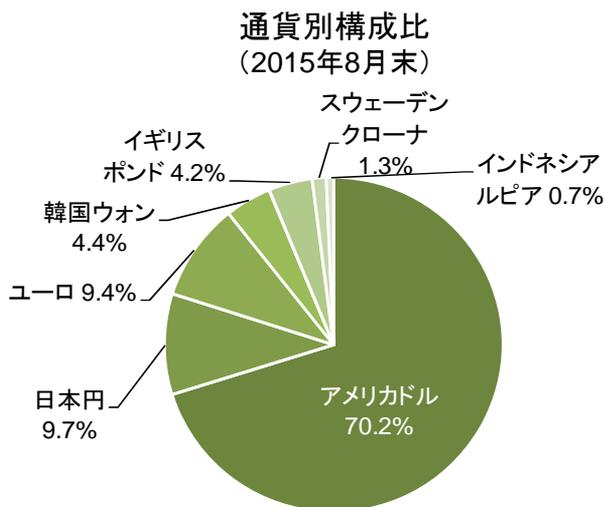


※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※世界株式は、MSCI ACワールド指数(米ドルベース、プライスリターン)を日興アセットマネジメントが円換算しています。  
 ※世界株式は、設定日を10,000として指数化しています。  
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成



※マザーファンドの状況です。  
 ※比率は組入株式時価総額比です。



※マザーファンドの状況です。  
 ※比率は組入株式時価総額比です。

※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

**1** 世界の株式を投資対象とし、国や地域にとらわれず、魅力的と判断されるテーマや銘柄を広く追求します。

**2** 富裕層の資産運用で実績を積み重ねてきたロックフェラー社が運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

### お申込みに際しての留意事項①

#### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

## お申込みに際しての留意事項②

### ■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

#### 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<p>分配金再投資コース  (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位</p> <p>分配金受取りコース  (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p>
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	<p>購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
信託期間	2025年5月20日まで(2015年6月23日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。</p>
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

<p>購入時 手数料</p>	<p>SMBC日興証券での購入時手数料率は以下の通りです。 購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率はお申込金額に応じて下記のように変わります。 (お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。)</p> <p>1億円未満…………… 3.24%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満…………… 1.62%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満…………… 0.81%(税抜0.75%) 10億円以上…………… 0.54%(税抜0.50%)</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>【ご注意ください】</p> <p>&lt;分配金受取りコースの購入時手数料&gt;</p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.24%(税込)とすると、 購入時手数料=100万口×10,000円÷10,000×3.24%=32,400円となり、 合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。</p> <p>&lt;分配金再投資コースの購入時手数料&gt;</p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p>
<p>換金手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産 留保額</p>	<p>ありません。</p>

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率1.7064%(税抜1.58%)を乗じて得た額</p>
<p>その他費用</p>	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。